2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ビリングシステム株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3623　　URL　https://www.billingsystem.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　石塚　昭浩
問合せ先責任者　(役職名)　取締役管理本部長　　(氏名)　長谷川　毅　　(TEL) 03-5501-4400
配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,808	14.4	600	37.7	646	48.4	412	51.1
2025年12月期第３四半期	3,330	7.1	436	△1.9	435	△1.6	272	△5.5

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　429百万円(　31.1%) 2025年12月期第３四半期　327百万円(　8.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	65.98	ー
2025年12月期第３四半期	43.36	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	29,998	3,473	11.1
2025年12月期	30,146	3,276	10.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　3,315百万円　　2025年12月期　3,132百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	25.80	25.80
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,607	23.3	929	43.6	926	42.0	584	43.4	93.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	6,564,400株	2025年12月期	6,564,400株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	330,358株	2025年12月期	275,020株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	6,244,624株	2025年12月期３Ｑ	6,289,380株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（四半期連結損益計算書） …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（四半期連結包括利益計算書） …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業による設備投資の継続等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の継続や海外経済の不確実性等により、企業を取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や労働力不足を背景として、企業や自治体においては、業務効率化や生産性向上に向けたデジタル化・DXへの取り組みが引き続き進展しております。

当社グループが属する決済サービス市場においては、キャッシュレス化の進展に加え、人手不足や業務効率化を背景とした企業・自治体のDXニーズが継続しております。特に、決済手段そのもののデジタル化にとどまらず、請求、収納、入金確認、資金回収、支払いといった決済に付随する一連の業務を効率化するニーズが高まっており、金融機関においてもデジタルチャネルを活用したサービスの拡充が進んでおります。

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の２期目として、既存の決済サービスにおける取扱件数の拡大を通じた安定的な収益基盤の強化に取り組むとともに、これまで培ってきた金融機関との接続基盤や即時決済、資金管理等に関する機能・ノウハウを活用し、決済を起点とした周辺領域への事業展開を進めてまいりました。当第３四半期連結累計期間におけるストック売上は3,284百万円、売上高に占める構成比は86.2%となり、既存事業を中心とする安定的な収益基盤は引き続き拡大いたしました。

また、主力である決済支援事業の着実な成長を図る一方、既存の決済インフラや金融機関との接続基盤を活用した新たなサービスの展開を進めるなど、中長期的な収益機会の創出にも取り組んでおります。これらの事業拡大を支える経営基盤についても、開発・コーポレート機能を中心とした人材の拡充、生成AIの活用、システムのセキュリティ・堅牢性の向上等、将来の成長を見据えた投資を継続して実施しております。

なかでも、サイバー攻撃の高度化・高速化を踏まえ、セキュリティ対策を事業継続上の重要課題と位置づけ、その強化を進めております。PCI DSS等のセキュリティ基準をベースとしつつ、実際の悪用可能性やシステムへの影響度等を踏まえたリスク評価に基づき、脆弱性診断やペネトレーションテスト（※）、検知・監視機能、バックアップ・復旧体制等の強化を進めております。これらの取り組みに伴う外部専門家の活用や各種セキュリティ対策への投資拡大は、当第３四半期連結会計期間における費用増加の一因となっておりますが、当社グループでは、決済インフラとしての信頼性および事業継続性を確保するために必要な成長基盤への投資と位置づけております。

加えて、事業継続性の強化および事業拡大に対応した業務運営体制の整備に向けて、事務センターの移転を進めており、これに伴う関連費用が当連結会計年度において一部発生する見込みであります。

（※ペネトレーションテストとは、実際の攻撃を想定してシステムへの侵入を試み、脆弱性やセキュリティ上のリスクを検証するテストです。）

・決済支援事業

決済支援事業では、公共料金、税金、各種料金等の継続的・反復的な決済需要を基盤として、決済取扱件数の積み上がりによる安定的な収益基盤の拡大を進めてまいりました。当第３四半期連結会計期間は、自動車税の納付期限が集中する第２四半期の反動等の影響を受けたものの、収納代行サービス、スマホ決済サービス「PayB」を中心とするストック売上は、前年同期を上回って推移いたしました。また、スポット売上についても案件の計上により前年同期を上回り、決済支援事業全体として堅調に推移いたしました。

スマホ決済サービス「PayB」につきましては、利用可能な払込票発行機関が2026年９月末時点で19,159社・団体となりました。株式会社阿波銀行を新たな利用可能金融機関として接続したほか、株式会社徳島大正銀行の銀行アプリ「とくぎんアプリ」および株式会社三井住友銀行の法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」への「PayB」の提供を進めるなど、個人向けに加えて法人向け支払領域への展開を推進いたしました。これらの取り組みにより、利用可能な金融機関および払込票発行機関の拡大を通じた決済機会の創出と、決済プラットフォームとしての価値向上に取り組んでおります。

さらに、三菱UFJファクター株式会社および株式会社三菱UFJ銀行との協働により、マルチバンク対応の即時口座振替サービス「ワイドネットゼロ」の提供を開始いたしました。当社は、これまで培ってきた金融機関接続および即時決済の基盤を活用し、システム基盤の構築、運営および保守を担うことで、決済領域から企業の資金回収領域へのサービス拡大を進めております。

また、請求・収納DXサービス「Billing BOXーペーパーレス収納ー」について、サービス提供に必要な機能の開発が完了したことから、本格的な展開を開始いたしました。同サービスは、SMSや電子メールによる請求通知、各種決済手段による支払い、収納データの還元および資金精算までを一元的に提供するものであります。加えて、xID株式会社との業務提携により、同社が提供するデジタル郵便サービス「SmartPOST」との連携を図り、本人確認された利用者への請求通知から決済・収納までをつなぐ請求DX基盤として、提供価値の拡大を進めております。

・送金支援事業

送金支援事業では、法人における支払業務の効率化・デジタル化ニーズの高まりを背景に、「PayB for Business」の顧客獲得および利用拡大を進めてまいりました。同サービスは、税金や公共料金等の支払業務をWeb上で完結できる利便性を有しており、当第３四半期連結会計期間においても決済件数は増加傾向を維持いたしました。また、取扱件数が多く運用負荷の高い顧客に対しては、BPOを活用した公共料金支払代行サービスとの組み合わせ提案を進め、顧客の業務規模や運用ニーズに応じたサービス提供に取り組みました。

・端末事業

端末事業では、JR東日本駅構内の多機能ロッカーをはじめ、自動販売機、コインロッカーおよびコインパーキング向け等の既存案件が引き続きセグメント収益を下支えいたしました。

一方、新型決済端末「PT-10Pro」につきましては、端末本体の開発・製造は計画どおり進捗しているものの、幅広い加盟店への提供に必要となる決済センターとの接続に伴う国際ブランドテスト等に時間を要しており、販売開始時期が当初予定から遅延しております。加盟店からの引き合いは堅調であるものの、当該遅延は端末事業における通期計画の達成に影響を及ぼす可能性があり、今後の販売開始時期および受注・売上計上の状況を慎重に見極めてまいります。引き続き、国際ブランドテスト等を着実に完了させ、早期の販売開始を目指してまいります。

・その他の事業

その他の事業では、口座振替、請求収納およびファイナンス取次等の継続案件を中心として、前年同期を上回って安定的に推移いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,808,555千円(前年同四半期売上高3,330,233千円)、営業利益600,496千円(前年同四半期営業利益436,079千円)、経常利益646,163千円(前年同四半期経常利益435,285千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益412,040千円(前年同親会社株主に帰属する四半期純利益272,729千円)となっております。また、営業外収益においては、資金運用の効率化および預金金利の上昇等を背景に受取利息が増加し、経常利益の伸長に寄与いたしました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は29,998,547千円(前連結会計年度末30,146,750千円)となり148,202千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金95,532千円の減少によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の負債は26,525,155千円(前連結会計年度末26,869,752千円)となり344,596千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金80,133千円の増加、未払法人税等36,068千円の増加および預り金465,736千円の減少によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は3,473,392千円(前連結会計年度末3,276,997千円)となり196,394千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益412,040千円を計上した一方、剰余金の配当162,266千円および自己株式の取得69,470千円を実施したことによるものであります。

＊なお、サマリー情報（２）連結財政状態に記載しておりますとおり、当社の自己資本比率は、収納代行サービス等の事業に伴い加盟店からの預り金を保有していることから11.1%（前連結会計年度末10.4%）となっておりますが、預り金と現金及び預金を相殺した実質的な自己資本比率は77.3%（前連結会計年度末79.1%）であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2026年２月13日発表)からの変更はありません。新型決済端末「PT-10Pro」の販売開始時期の遅延、セキュリティ対策費用および事務センター移転関連費用等による影響については、今後の進捗を踏まえ、引き続き精査してまいります。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,819,879	27,724,347
売掛金及び契約資産	536,765	552,230
商品	74,117	87,967
仕掛品	25,475	29,266
その他	1,283,777	1,174,431
流動資産合計	29,740,015	29,568,242
固定資産		
有形固定資産	87,098	82,025
無形固定資産	89,351	111,961
投資その他の資産	230,284	236,316
固定資産合計	406,734	430,304
資産合計	30,146,750	29,998,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,394	360,528
未払法人税等	102,898	138,967
預り金	26,190,574	25,724,837
賞与引当金	－	80,818
その他	254,506	186,415
流動負債合計	26,828,374	26,491,566
固定負債		
その他	41,377	33,588
固定負債合計	41,377	33,588
負債合計	26,869,752	26,525,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	86,285
利益剰余金	1,926,042	2,175,816
自己株式	△148,930	△214,082
株主資本合計	3,099,000	3,286,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,963	29,542
その他の包括利益累計額合計	33,963	29,542
非支配株主持分	144,033	157,841
純資産合計	3,276,997	3,473,392
負債純資産合計	30,146,750	29,998,547

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,330,233	3,808,555
売上原価	2,174,176	2,324,479
売上総利益	1,156,057	1,484,076
販売費及び一般管理費	719,978	883,579
営業利益	436,079	600,496
営業外収益		
受取利息	10,957	45,613
受取手数料	180	180
為替差益	635	－
未払配当金除斥益	187	253
その他	337	32
営業外収益合計	12,297	46,079
営業外費用		
支払利息	7,442	－
為替差損	－	412
雑損失	5,648	－
営業外費用合計	13,090	412
経常利益	435,285	646,163
特別損失		
固定資産除却損	823	－
特別損失合計	823	－
税金等調整前四半期純利益	434,462	646,163
法人税、住民税及び事業税	150,079	225,151
法人税等調整額	△6,760	△13,086
法人税等合計	143,318	212,064
四半期純利益	291,144	434,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,414	22,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,729	412,040

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	291,144	434,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,548	△4,421
その他の包括利益合計	36,548	△4,421
四半期包括利益	327,692	429,677
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,278	407,619
非支配株主に係る四半期包括利益	18,414	22,058

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	33,353千円	27,391千円